

実績評価書

平成18年7月

政策体系	番号	
基本目標	7	利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること
施策目標	2	地域福祉の増進を図ること
	I	ボランティア活動等住民参加による地域福祉活動を促進し、地域福祉を推進すること
担当部局・課	主管部局・課	社会・援護局地域福祉課
	関係部局・課	

1. 施策目標に関する実績の状況

実績目標1	地域福祉活動（ボランティア活動等）に参加する住民を前年度より着実に増やすこと				
<p>（実績目標を達成するための手段の概要）</p> <p>○全国ボランティア活動振興センター運営事業 経済団体、労働団体、マスコミ、教育等の各界、各層によるボランティアシンポジウムや全国ボランティアフェスティバルの開催等、全国的な広報、啓発、表彰等を行い、ボランティア活動の意義を広める。 ・関連する経費（平成17年度予算額） 41百万円</p> <p>○ボランティア振興事業 国民が福祉活動への理解と関心を深め、自発的に福祉活動に取り組むといったボランティア活動への動機付けを図るために、都道府県、指定都市単位で、広域的に福祉教育推進事業、ボランティア活動を推進するリーダーやコーディネーターの養成・研修等の事業を実施する。 ・関連する経費（平成17年度予算額） 13,597百万円（セーフティネット支援対策等事業費補助金）の内数</p> <p>（評価指標の考え方） ボランティア活動は、地域福祉活動の中でも重要な役割を担っていることから、実績目標における目標値の達成度を測定する指標として、ボランティアセンターにおいて把握しているボランティア数を設定した。</p>					
（評価指標）	H13	H14	H15	H16	H17
ボランティアセンターにおいて把握しているボランティア数（人）	7,219,147	7,396,617	7,791,612	7,793,967	—
<p>（備考） 評価指標は、「都道府県・指定都市社会福祉協議会ボランティアセンター関係調査」による。平成17年度の数值は、集計中。</p>					

なお、ボランティアセンターにおいて把握しているボランティア数とは、ボランティアセンターに登録している人数だけでなく、都道府県・指定都市・市区町村社会福祉協議会が他機関のボランティアセンターやNPO団体等との情報交換などの連携を通じて把握したボランティア活動者について、郵送、訪問、電話等の調査により、その活動目的、内容等について確認した人数を含むものであり、各年度現在の総数である。

2. 評価

(1) 現状分析

現状分析

全国ボランティア活動振興センター運営事業、ボランティア振興事業の実施により、ボランティア数は年々増加し、また、NPOや住民参加型福祉サービス団体等も増加するなど、地域福祉活動に係る国民の関心は高まりを見せている。(住民参加型福祉サービス団体 H13年度：1,915団体→H16年度：2,203団体。全国社会福祉協議会全国ボランティア活動振興センター調べ。)

ボランティア活動者の性別は、女性が72.7%、男性が27.1%となっている。また、年齢別構成は、60代以上が51.7%と最も多く、次いで50代が27.6%、40代が10.2%となっており、中高年層が大半を占めている。職業については、主婦(仕事を持っていない方)が38.1%、定年退職者が24.5%、次いで自営業者が9.6%となっている。(「全国ボランティア活動者実態調査」(平成14年度)による。)

(2) 評価結果

政策手段の有効性の評価

全国ボランティア活動振興センター運営事業、ボランティア振興事業の実施により、地域福祉推進の中核的な役割を担っている社会福祉協議会を支援し、住民の地域福祉やボランティア活動に対する理解を深め、ボランティア活動に参加する機会の提供等を行っている。これにより、ボランティア数は、平成16年度において7,793,967人となり、前年度を若干上回るとともに、平成13年度と比較して約8%増加している。

参考までに、平成15年度以前のボランティア数の対前年度伸び率は、平成13年度約1%、平成14年度約2%、平成15年度約5%となっている。

政策手段の効率性の評価

ボランティア振興事業は、メニュー事業となっているため、地域の実情を踏まえた効率的な実施が可能である。

また、全国と都道府県・指定都市の社会福祉協議会が、全国ボランティア活動振興センター運営事業、ボランティア振興事業の内容に係る情報交換を行うなど、相互に連携してこれらの事業を実施することにより、各社会福祉協議会が単独でこれらの事業を行うよりも、効率的な事業展開が図られている。

総合的な評価

生活の拠点である地域において互いに助け合い、支え合い、それぞれの地域で誰もが安心して充実した生活を送るといふ地域福祉の推進のためには、住民自身によるボラ

ンティア活動等の地域福祉活動への参加が重要である。当該施策目標の達成に向けて、全国ボランティア活動振興センター運営事業、ボランティア振興事業を実施し、住民に対する広報啓発、ボランティア活動への参加の機会の提供等、住民が地域福祉活動に参加するための基盤整備を行った結果、ボランティア数は増加しており、また多くのボランティアが参加するNPO、住民参加型福祉サービス団体等も増加していることから、平成16年度においては、当該施策目標を達成したといえる。

評価結果分類	分析分類
① 目標を達成した	① 分析が的確に行われている
2 達成に向けて進展があった	2 分析がおおむね的確に行われている
3 達成に向けて進展がみられない	3 分析があまり的確でない

3. 特記事項

①学識経験を有する者の知見の活用に関する事項

なし。

②各種政府決定との関係及び遵守状況

なし。

③総務省による行政評価・監視等の状況

なし。

④国会による決議等の状況（警告決議、付帯決議等）

- ・「社会福祉の増進のための社会福祉事業法等の一部を改正する等の法律案に対する付帯決議」（平成12年5月10日衆議院厚生委員会）（抄）

十一 幅広い国民の社会福祉に関する活動への参加を促進するため、NPOやボランティア活動等の住民参加型福祉サービスが円滑に行われるよう基盤整備づくりを推進すること。

- ・「社会福祉の増進のための社会福祉事業法等の一部を改正する等の法律案に対する付帯決議」（平成12年5月26日参議院国民福祉委員会）（抄）

五 社会福祉法人に対する規制及び助成については、公益法人、住民参加型民間団体、民間企業等他の事業主体との適切な競争が行われる条件の整備に十分配慮しつつ、弾力的運営を図っていくこと。また、多様な民間のサービス提供主体の参入が促進されるよう環境整備に努めるとともに、NPOやボランティア活動等の住民参加型福祉サービスが円滑に行われるよう基盤整備を推進すること。

⑤会計検査院による指摘

なし。